



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952 URL <https://casio.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樫尾 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務統轄部長 (氏名) 高野 晋

TEL 03-5334-4852

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	66,815	4.3	6,611	0.7	6,115	5.1	4,813	15.1
30年3月期第1四半期	69,795	6.0	6,566	7.6	5,818	129.8	4,181	73.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,449百万円 (8.2%) 30年3月期第1四半期 5,934百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.54	19.15
30年3月期第1四半期	16.97	16.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	346,660	204,749	59.1
30年3月期	364,203	206,691	56.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 204,749百万円 30年3月期 206,691百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		30.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭
平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	4.2	15,000	2.5	14,000	2.5	10,000	0.5	40.60
通期	340,000	8.0	35,000	18.4	33,000	14.9	23,000	17.6	93.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	259,020,914 株	30年3月期	259,020,914 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	12,696,782 株	30年3月期	12,696,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	246,324,419 株	30年3月期1Q	246,328,730 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における内外経済は、国内では、企業収益の改善と良好な雇用環境を背景に、輸出や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。海外でも、一部の新興国における通貨安や貿易摩擦の深刻化への懸念はあるものの、米国や欧州など総じて堅調に推移しました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、デジタルカメラ事業の撤退による売上減の影響もあり、前年同期比4.3%減の668億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが571億円、システムが80億円、その他が16億円となりました。

時計は第1四半期発売の新製品が軒並み好調に推移し増収、中でも「G-SHOCK」の初号機5000シリーズ初のフルメタル仕様モデル『GMW-B5000』、「G-SHOCK」の新たな耐衝撃構造を採用し、小型・薄型化を実現した『MTG-B1000』、「OCEANUS」のベゼルに日本の伝統技法である江戸切子を用いた『OCW-S4000C』が好調に推移しました。第1四半期発売の新製品効果は第2四半期以降に本格的に寄与します。電卓は海外の学生向け関数電卓が引き続き好調に推移し増収、電子辞書は前第1四半期の特需の反動で減収、楽器は欧州、新興国の好調により増収となりました。

損益につきましては、営業利益は、コンシューマが89億円、システムが△4億円、その他が0.4億円、調整額が△19億円で前年同期比0.7%増の66億円となりました。

時計は収益性の高い新製品の販売が好調に推移し高収益性を維持、電卓は海外で関数電卓が好調に推移し収益性を確保、楽器は構造改革効果により赤字額が縮小、システムは季節要因等により赤字となりました。

また、経常利益は61億円（対前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億円（対前年同期比15.1%増）、1株当たり四半期純利益（EPS）は19円54銭と改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比175億円減少の3,466億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比19億円減少の2,047億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.3ポイント増の59.1%に改善されました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成31年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成30年5月9日公表）に対して変更はありません。

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を生かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組みます。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=105円、1ユーロ=128円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,441	60,888
受取手形及び売掛金	45,171	37,369
有価証券	48,500	42,500
製品	36,450	39,251
仕掛品	5,582	5,434
原材料及び貯蔵品	7,649	8,077
その他	28,202	25,959
貸倒引当金	△488	△459
流動資産合計	237,507	219,019
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,543	33,558
その他(純額)	24,489	24,061
有形固定資産合計	58,032	57,619
無形固定資産		
	7,036	7,222
投資その他の資産		
投資有価証券	37,029	38,378
退職給付に係る資産	13,000	13,245
その他	11,668	11,242
貸倒引当金	△69	△65
投資その他の資産合計	61,628	62,800
固定資産合計	126,696	127,641
資産合計	364,203	346,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,752	22,501
短期借入金	205	200
1年内返済予定の長期借入金	16,500	16,500
未払法人税等	3,810	2,439
製品保証引当金	794	798
事業構造改善引当金	1,356	1,273
その他	40,320	37,307
流動負債合計	93,737	81,018
固定負債		
新株予約権付社債	10,013	10,011
長期借入金	46,500	46,500
事業構造改善引当金	1,239	1,239
退職給付に係る負債	322	327
その他	5,701	2,816
固定負債合計	63,775	60,893
負債合計	157,512	141,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	101,938	99,362
自己株式	△19,949	△19,951
株主資本合計	195,639	193,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,885	11,824
為替換算調整勘定	△3,326	△3,697
退職給付に係る調整累計額	3,493	3,561
その他の包括利益累計額合計	11,052	11,688
純資産合計	206,691	204,749
負債純資産合計	364,203	346,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	69,795	66,815
売上原価	39,054	36,224
売上総利益	30,741	30,591
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	8,574	8,263
その他	15,601	15,717
販売費及び一般管理費合計	24,175	23,980
営業利益	6,566	6,611
営業外収益		
受取利息	91	113
その他	104	94
営業外収益合計	195	207
営業外費用		
為替差損	804	553
その他	139	150
営業外費用合計	943	703
経常利益	5,818	6,115
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産除却損	11	8
特別損失合計	11	8
税金等調整前四半期純利益	5,816	6,109
法人税等	1,635	1,296
四半期純利益	4,181	4,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,181	4,813

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,181	4,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,634	939
為替換算調整勘定	387	△371
退職給付に係る調整額	△268	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,753	636
四半期包括利益	5,934	5,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,934	5,449
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	59,774	8,213	1,808	69,795	—	69,795
(2) セグメント間の内部 売上高	—	5	1,774	1,779	△1,779	—
計	59,774	8,218	3,582	71,574	△1,779	69,795
セグメント利益 又は損失(△)	7,925	△38	98	7,985	△1,419	6,566

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,419百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,419百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	57,117	8,056	1,642	66,815	—	66,815
(2) セグメント間の内部 売上高	3	5	1,533	1,541	△1,541	—
計	57,120	8,061	3,175	68,356	△1,541	66,815
セグメント利益 又は損失(△)	8,954	△425	46	8,575	△1,964	6,611

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,964百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,964百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。